

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和2年度取組結果】

団体名	社会福祉法人 北九州市福祉事業団
-----	------------------

所管課	保健福祉局 総務課
-----	-----------

<p>団体に対するミッション</p> <p>他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの充実に積極的に携わること。 また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担いつつ、より質の高いサービスを提供すること。</p>
--

<p>行財政改革大綱における見直し内容</p> <p>平成22年度までに抜本的な見直しを行い、経営健全化を達成しているが、引き続き、健全な経営の維持に努める。</p>
--

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に 目指す状態	(1)再整備後の総合療育センターの機能を活かし、障害児・者支援の中心的な役割を担う。 (2)団立保育所、児童館、障害児支援施設の専門性を活かし、子育て支援の先導的役割を担う。							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標 実績		R3 目標	R4 目標
総合療育センターの利用者満足度	81.4%	94.3%	96.4%	96.8%	90%以上	96.4%	90%以上	90%以上
介護実習・普及センターの利用者満足度	87%	99%	99%	99.0%	98%以上	100.0%	98%以上	98%以上
児童館の利用者数	658,676 人	627,127 人	637,106 人	561,263 人	612,000 人以上	332,432 人	612,000 人以上	612,000 人以上
国保特定健診受診者のうち特定保健指導非対象で保健指導が必要な者（区役所対応分）に対する指導割合	48.2%	49.4%	59.8%	58.5%	40%以上	59.6%	40%以上	40%以上

ミッションの遂行状況の評価（令和2年度）

<p>団体における評価</p> <p>専門的ノウハウを活かしたサービス提供のなか、総合療育センターや介護実習・普及センターの利用者満足度、保健指導が必要な者に対する区役所対応指導割合については目標を達成しており、市の福祉の向上に貢献できた。 一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童館をはじめ、通所・訪問系事業が前年度に引き続き利用者減となったが、その中でも、職員及び利用者の感染防止に努め、施設の運営を継続的に実施できた。</p>	<p>市の評価</p> <p>総合療育センター及び介護実習・普及センターの利用者満足度は、昨年度と同様に目標値を上回っている。とりわけ、介護実習・普及センターでは満足度100%を達成しており、各施設等において、これまで蓄積してきた専門技術やノウハウを生かして、子どもから高齢者まで多世代にわたる相談・支援に努めるとともに、質の高いサービス提供の継続的な実施にも努めているものと評価する。 また、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、各施設や事業所において感染防止等に努めるなど、施設等を継続的に運営するための取組みを実施している。</p>
<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p> <p>①総合療育センターの経営の在り方 「総合療育センター経営会議」を新たに設置し、診療科や福祉分野それぞれに、活動目標を設定し、今後、到達状況を検証しながら、収入増に取り組んでいく。 ②新型コロナウイルス感染拡大下における事業継続 引き続き職員及び利用者の感染対策を十分に行い、利用者の安心安全を確保するとともに、継続した施設・事業運営を行っていく。</p>	<p>団体への改善指導内容（案）</p> <p>引き続き、社会状況の変化に伴う社会福祉法人改革等に的確に対応するとともに、不祥事防止や職員の育成に努めるように指導を行う。併せて、固有職員を確保する際は、財務状況を注視し、継続的かつ安定的な経営が行われるように指導を行う。 また、総合療育センターについては、依然として外来・入院患者数及び利用園児数が目標値を下回っており、施設機能を最大限に発揮し、収支改善につながる経営の在り方の検討及び管理運営体制の整備を今後も継続していく。 新型コロナウイルス感染症への対応について、今後も感染防止策を適切に講じ、利用者及び職員の安心・安全の確保に努め、施設・事業所の継続的な運営が行われるよう、必要な情報提供及び指導を行う。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	－
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に注力するとともに、事業団の経営計画「中期計画2020」に基づき、「経営の改善」、「地域貢献の推進」、「リスクマネジメントの強化」に取り組んだ。また、「中期計画2020」に引き続き、令和3年度から5年間の「中期計画2025」を新たに策定した。</p>	